これまでの経緯について

- 1.これまでの議論の経緯
- 2. 品目横断的経営安定対策等の導入について
- 3. 品目横断的経営安定対策のポイント

平成18年8月農林水産省

これまでの議論の経緯

品目横断的経営安定対策については、平成11年7月に制定された食料・農業・農村基本法において、価格政策から所得政策への転換という政策方向が示されて 以来、食料・農業・農村政策審議会における審議、新たな基本計画の策定、経営所得安定対策等大綱の決定と検討を積み重ね、本年6月に「担い手経営安定新法」 等関係法案が成立。

11年7月 食料・農業・農村基本法 価格政策から所得政策への転換 (H11.7.16 法律第106号) 12年3月 食料・農業・農村基本計画 育成すべき農業経営を個々の品目を通じてではなく経営全体としてとらえ、その経営の安定を図る観点から、農産物の (H12.3.24 閣議決定) 価格の変動に伴う農業収入又は所得の変動を緩和する仕組み等について、今後、品目別の価格政策の見直し状況、品目別 の経営安定対策の実施状況、農業災害補償制度との関係等を勘案しながら検討を行う。 14年12月 米政策改革大綱 米価下落による稲作収入の減少の影響が大きい、一定規模以上の水田経営を行っている担い手を対象に、すべての生産調整 (H14.12.3 農林水産省) 実施者を対象として講じられる産地づくり推進交付金の米価下落影響緩和対策に上乗せし、稲作収入の安定を図る対策として、「担 い手経営安定対策」を講じる。 17年3月 新たな食料・農業・農村基本計画 担い手を対象とした品目横断的経営安定対策を平成19年産から導入する。モラルハザードが生じないようにすることを前提に、構 (H17.3.25 閣議決定) 造改革の加速化の必要性、対象品目に関する制度の検討状況や米政策改革の実施状況等を踏まえ、地域の実情を十分勘案し、対 策の什組みや、経営規模・経営改善の取組に関する要件等を具体化する。 17年10月 経営所得安定対策等大綱 (H17.10.27 農林水産省) 品目横断的経営安定対策について、対象者の要件、対象品目、支援の仕組みなどを具体化。 18年6月 |農業の担い手に対する経営安定のため| の交付金の交付に関する法律 品目横断的経営安定対策の制度的な枠組みが整備。 (H18.6.21 法律第88号) 18年7月 経営所得安定対策等実施要綱 品目横断的経営安定対策の事業規模等を具体化。 (H18.7.21 農林水産省)

品目横断的経営安定対策等の導入について

米の生産調整支援策の見直し (米政策改革推進対策)

(19年產~)

品目横断的経営安定対策の導入に伴い、 米の収入変動の緩和対策を始め、従来か ら講じている米政策の支援対策を見直し

米の生産調整を円滑に実施する ための対策

施策の対象者・・・生産調整実施者

「内容)

- ・担い手経営安定対策(米の収入変動の緩 和対策の担い手部分) は品目横断的経営 安定対策へ移行
- ・産地づくり対策について所要の見直し (担い手以外の者に対する米の米価下落 対策等を行えるよう措置)
- ・集荷円滑化対策は実効性を確保し、実施

★ 表裏一体 🕌

品目横断的経営安定対策

(19年産~)

担い手を対象に、経営全体に着目し、諸 外国との生産条件の格差から生じる不利を 補正するための補てんと収入減少の影響を 緩和するための**補てんを実施**

担い手に施策を集中化・重点化し、 構造改革を加速化するための対策

施策の対象者・・・ 担い手(認定農業者(北海道 |10ha、都府県4ha)及び一定の |条件を備える集落営農(20ha))|

[内容]

・諸外国との生産条件の格差から生じる 不利を補正

(対象品目:麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ)

・収入減少による影響を緩和

(対象品目:米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ)

農地·水·環境保全向上対策

(19年度~

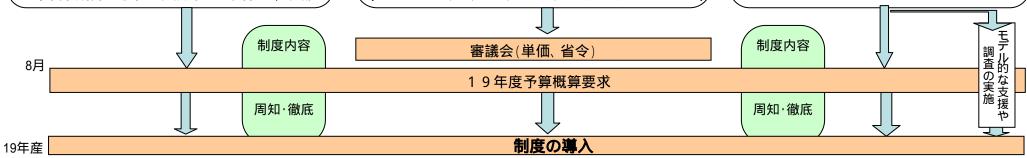
品目横断的経営安定対策の導入に 併せ、地域の共同活動により、農 地・農業用水等の資源や環境の保全 向上を図る新たな対策を導入

農村地域を面として活性化する ための対策

施策の対象者・・・担い手以外も含めた多 様な主体が参画する地 域共同体

「内容]

・地域の共同活動として、農地・農業 用水等の資源を保全する取組と面的 拡がりを持った環境の保全向上に資 する営農活動を支援



品目横断的経営安定対策のポイント

現在

全農家を一律とした施策

個々の品目ごとの価格に着目した支援

品目横断的経営安定対策

支援の対象

意欲と能力のある担い手に限定

意欲と能力がある市町村が認定した農家・法人(認定農業者)及び一定の条件を備えた集落営農で、以下の経営規模以上のものに限定

認定農業者

4ha以上 (北海道は10ha以上)

集落営農

20ha以上

条件が不利な中山間地域や複合経営等には、経営規模の特例あり

支援の内容

► 品目別の価格政策ではなく、経営全体に着目した 政策に一本化

以下の補てんを実施

諸外国との生産条件格差を補正するための補てん (対象品目: 麦·大豆·てん菜、でん粉原料用ばれいしょ)

収入の変動の影響を緩和するための補てん (対象品目: 米·麦·大豆·てん菜·でん粉原料用ばれいしょ)

政策転換の効果

農業の構造改革を加速化 これにより国際競争力も強化

経営者の創意工夫の発揮とニーズに応えた生産を促進

WTO協定における「緑の政策」に転換し、国際規律の強化に耐え得る政策体系を確立